

平成23年3月期中間決算説明資料

株式会社 仙 台 銀 行

目 次

I 業績のハイライト

1. 損益の状況	個	1
2. 自己資本比率の状況	個	3
3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況	個	4
4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	個	8
5. 経営指標	個	11
6. 平成23年3月期 業績予想等	個	11

II 平成23年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	個・連	13
2. 業務純益	個	15
3. 利鞘	個	15
4. 有価証券関係損益	個	15
5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	16
6. ROE	個	16
7. 有価証券の評価損益	連・個	17

III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	個・連	18
2. 貸倒引当金の状況	個・連	19
3. 金融再生法開示債権	個	19
4. 業種別貸出金状況等	個	22
5. 預金の残高	個	23
6. 預かり資産の残高	個	23

I 業績のハイライト –平成23年3月期中間決算(個別)について–

1. 損益の状況

- 経常収益は、貸出金利回りの低下により貸出金利息が減少したことなどから、前年同期比 5 億円減少の 79 億円 (増減率△6.9%) となりました。
- 銀行の本業の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益が増加したものの、資金利益が減少したことや、金融派生商品損益 (金利仕組みローン) の改善幅が縮小したことなどから、前年同期比 5 億円減少の 8 億円 (増減率△37.9%) となりました。
- 有価証券は、株式市場の低迷などの影響により、保有有価証券のうち、取得価格に比べて時価が著しく下落した有価証券について、24 億円の減損処理を実施しました。(注1)
- 貸倒償却引当費用 (一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額) は、地域経済の低迷に伴う一部取引先の業況悪化などから、前年同期比 1 億円増加の 5 億円となりました。
- 経常損益は、有価証券の減損処理及び貸倒償却引当費用の増加などから、前年同期比 32 億円減少の 20 億 54 百万円の損失となりました。また、中間純損益は、前年同期比 33 億円減少の 25 億 50 百万円の損失となりました。

【表1-1】損益状況

(単位:百万円、%)

	21年 中間期	22年 中間期			22/3期 (参考)
			前年同期比	増減率	
経常収益	8,596	7,998	△598	△6.9	16,727
業務粗利益	6,710	4,757	△1,953	△29.1	13,034
資金利益	5,939	5,757	△182	△3.0	11,800
役務取引等利益	289	374	85	29.3	697
その他業務利益	481	△1,374	△1,855	—	536
うち国債等債券損益 (注1)	152	△1,402	△1,554	—	111
うち金融派生商品損益 (注2)	334	29	△305	△91.1	429
経費 (除く臨時処理分)	5,196	5,315	119	2.2	10,531
うち人件費	2,343	2,469	126	5.3	4,835
うち物件費	2,552	2,571	19	0.7	5,105
業務純益 (一般貸倒繰入前) (△は業務純損失 (一般貸倒繰入前))	1,513	△557	△2,070	—	2,502
コア業務純益 (注3)	1,361	845	△516	△37.9	2,391
一般貸倒引当金繰入額①	△151	△176	△25	—	△284
業務純益 (△は業務純損失)	1,664	△381	△2,045	—	2,786
臨時損益	△502	△1,673	△1,171	—	△1,178
うち株式等関係損益 (注1)	△2	△867	△865	—	40
うち不良債権処理額 ②	495	718	223	44.9	1,073
うち貸出金償却	52	13	△39	△74.7	311
うち個別貸倒引当金繰入額	443	705	262	59.0	762
(貸倒償却引当費用) ①+②	(344)	(542)	(198)	(57.3)	(789)
経常利益 (△は経常損失)	1,162	△2,054	△3,216	—	1,608
特別損益	2	8	6	232.1	28
法人税等合計	402	505	103	25.5	643
中間純利益 (△は中間純損失)	763	△2,550	△3,313	—	993

- (注1) 有価証券の減損処理額 2,477 百万円の内訳は、【表 1-2】に記載のとおりです。
このうち、債券に係る減損処理額 1,358 百万円および投資信託に係る減損処理額 253 百万円は、国債等債券損益に計上しております。国債等債券損益の内訳は、【表 1-3】のとおりです。
また、株式に係る減損処理額 865 百万円は、株式等関係損益に計上しております。株式等関係損益の内訳は、【表 1-4】のとおりです。
- (注2) デリバティブを組み込んだ仕組みローンの一部を 22 年 3 月末と 22 年 9 月末に評価し、その評価差額などを金融派生商品損益に計上しております。
- (注3) 「コア業務純益」とは、貸出・預金・為替等の銀行の本業による利益を表し、貸倒引当金の繰入れ、貸出金・株式等の償却、国債等債券損益等を加味しない利益です。

【表 1-2】有価証券の減損処理額

(単位:百万円)

	21 年中間期	22 年中間期	前年同期比	計上区分
債券	—	1,358	1,358	国債等債券損益
投資信託	—	253	253	国債等債券損益
株式	—	865	865	株式等関係損益
合計	—	2,477	2,477	

【表 1-3】国債等債券損益

(単位:百万円)

	21 年中間期	22 年中間期	前年同期比
国債等債券損益	152	△1,402	△1,554
売却益	195	243	48
償還益	—	—	—
売却損	—	—	—
償還損	42	33	△9
償却	—	1,612	1,612

(注) 表中の「償却」1,612 百万円に、【表 1-2】に記載した債券に係る減損処理額 1,358 百万円および投資信託に係る減損処理額 253 百万円を計上しています。

【表 1-4】株式等関係損益

(単位:百万円)

	21 年中間期	22 年中間期	前年同期比
株式等関係損益	△2	△867	△865
売却益	4	6	2
売却損	6	2	△4
償却	0	872	872

(注) 表中の「償却」872 百万円に、【表 1-2】に記載した株式に係る減損処理額 865 百万円を計上しています。

2. 自己資本比率の状況

- 単体自己資本比率は、22 年 3 月末比 0.85 ポイント低下し 8.00%となりました。
 また、連結自己資本比率は、22 年 3 月末比 0.85 ポイント低下し 7.71%となりました。

【表2】自己資本比率(国内基準)

(単位:%)

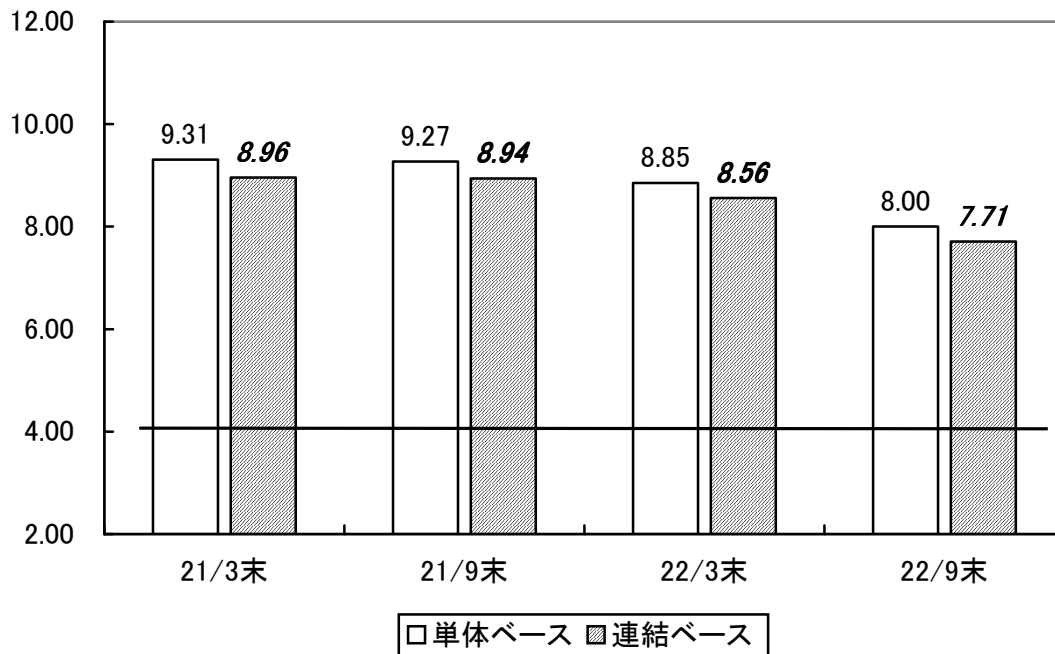
	21 年 9 月末	22 年 3 月末	22 年 9 月末	21 年 9 月末比	
				21 年 9 月末比	22 年 3 月末比
自己資本比率(単体)	9.27	8.85	8.00	△1.27	△0.85
(連結)	8.94	8.56	7.71	△1.23	△0.85

(注1) 22 年 9 月末の計数は速報値です。

(注2) 自己資本比率は、平成 20 年金融庁告示第 79 号に基づく特例に従い算出しております。

【図1】自己資本比率の推移

(単位:%)



(説明)

- ・当行の自己資本比率は国内基準が適用されますが、連結・単体ともに国内基準である 4% を上回っています。

3. 貸出金・預金・預かり資産・有価証券の状況

(1) 貸出金の状況

- 貸出金残高（末残）は、22年3月末比40億円減少の5,088億円となりました。
- 中小企業向け貸出は、営業担当者の増員やエリア営業体制の導入などの営業力強化に取り組み、22年3月末比34億円増加の2,023億円となりました。
- 消費者ローンは、住宅ローンが22年3月末比1億円増加の1,266億円となりましたが、無担保ローンの借入需要の低迷などにより、22年3月末比7億円減少の1,395億円となりました。
- 地方公共団体向け貸出は堅調に推移し、22年3月末比62億円増加の1,114億円となりました。

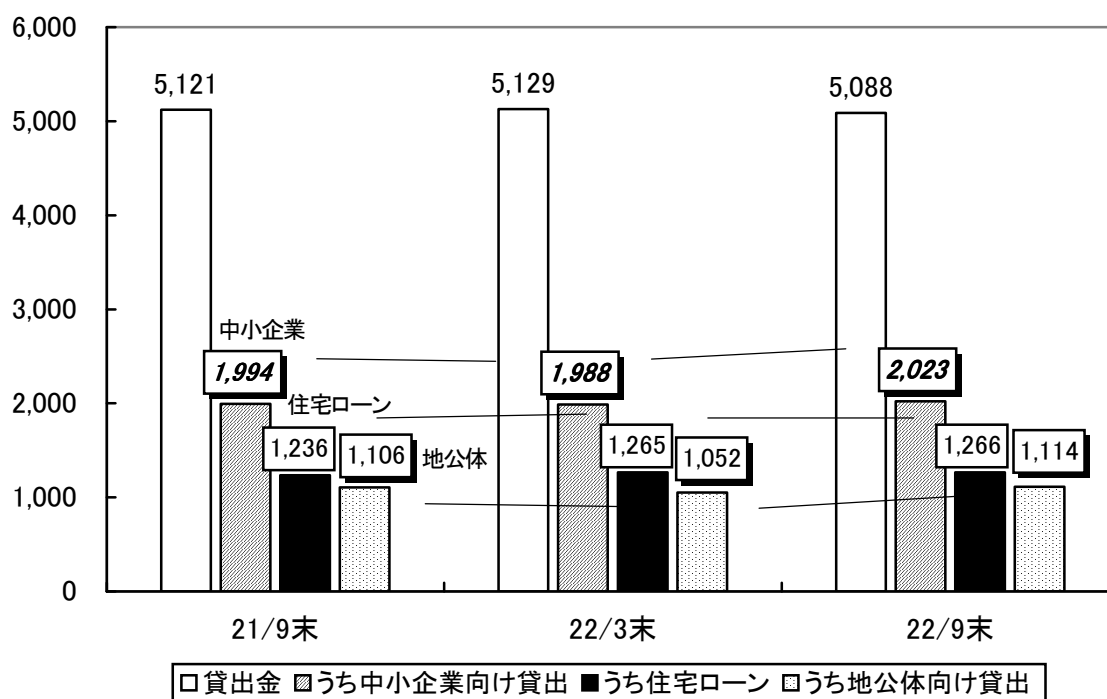
【表3】 貸出金の残高

（単位：百万円、%）

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	21年9月末比	増減率	22年3月末比
				△3,258	△0.6	△4,069
貸出金（末残）	512,146	512,957	508,888			
うち中小企業向け貸出	199,456	198,855	202,349	2,893	1.4	3,494
うち消費者ローン	138,603	140,309	139,568	965	0.6	△741
うち住宅ローン	123,694	126,503	126,625	2,931	2.3	122
うち地方公共団体向け貸出	110,621	105,223	111,474	853	0.7	6,251

【図2】 貸出金の残高推移

（単位：億円）



(説明)

- ・ 中小企業向け貸出は、営業担当者の増員など営業力の強化に取り組み、残高が増加しました。
- ・ 地方公共団体向け貸出は、堅調に推移しました。

(2) 預金（譲渡性預金を含む）の状況

- 預金残高（末残）は、22 年 3 月末比 205 億円増加の 7,783 億円となりました。
- 主力の個人預金は、堅調に推移し、22 年 3 月末比 20 億円増加の 5,802 億円となりました。
- 法人預金は、22 年 3 月末比 40 百万円増加の 1,145 億円となりました。
- 公金預金は、22 年 3 月末比 185 億円増加の 815 億円となりました。

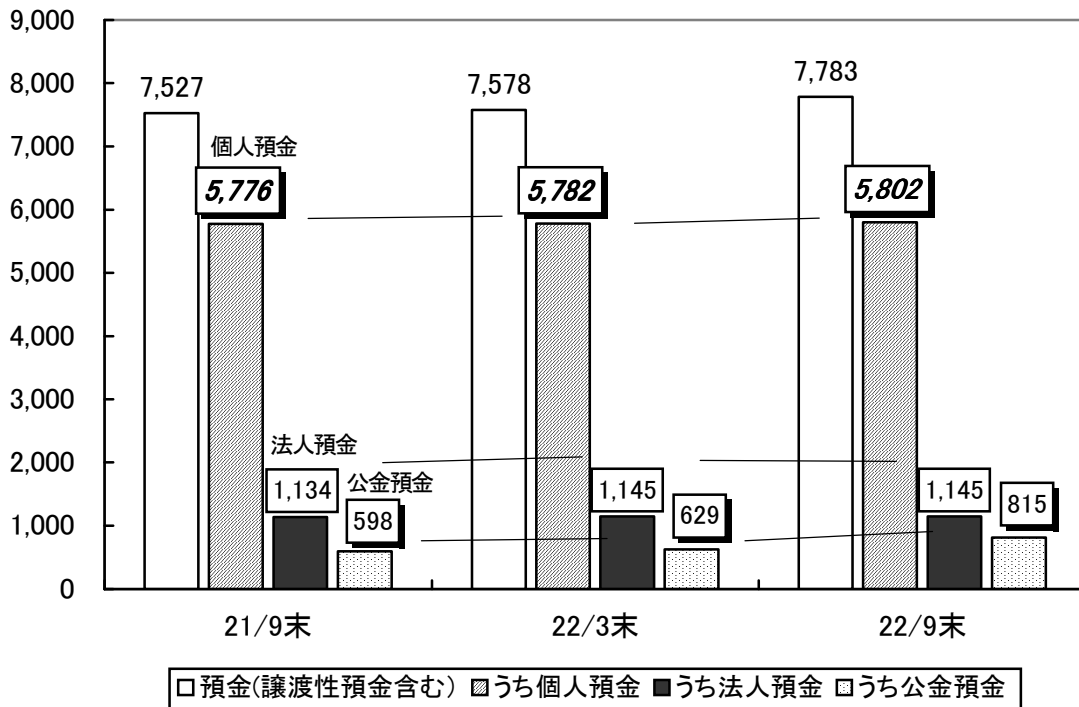
【表4】 預金（譲渡性預金含む）の残高

(単位:百万円、%)

	21 年 9 月末	22 年 3 月末	22 年 9 月末	22 年 9 月末比		
				21 年 9 月末比	増減率	22 年 3 月末比
預金（譲渡性預金含む）（末残）	752,754	757,820	778,363	25,609	3.4	20,543
うち個人預金	577,669	578,205	580,232	2,563	0.4	2,027
うち法人預金	113,477	114,549	114,589	1,112	0.9	40
うち公金預金	59,807	62,969	81,523	21,716	36.3	18,554

【図3】 預金（譲渡性預金含む）の残高推移

(単位：億円)



(説明)

- ・ 主力の個人預金および公金預金は堅調に推移しました。

(3) 預かり資産の状況

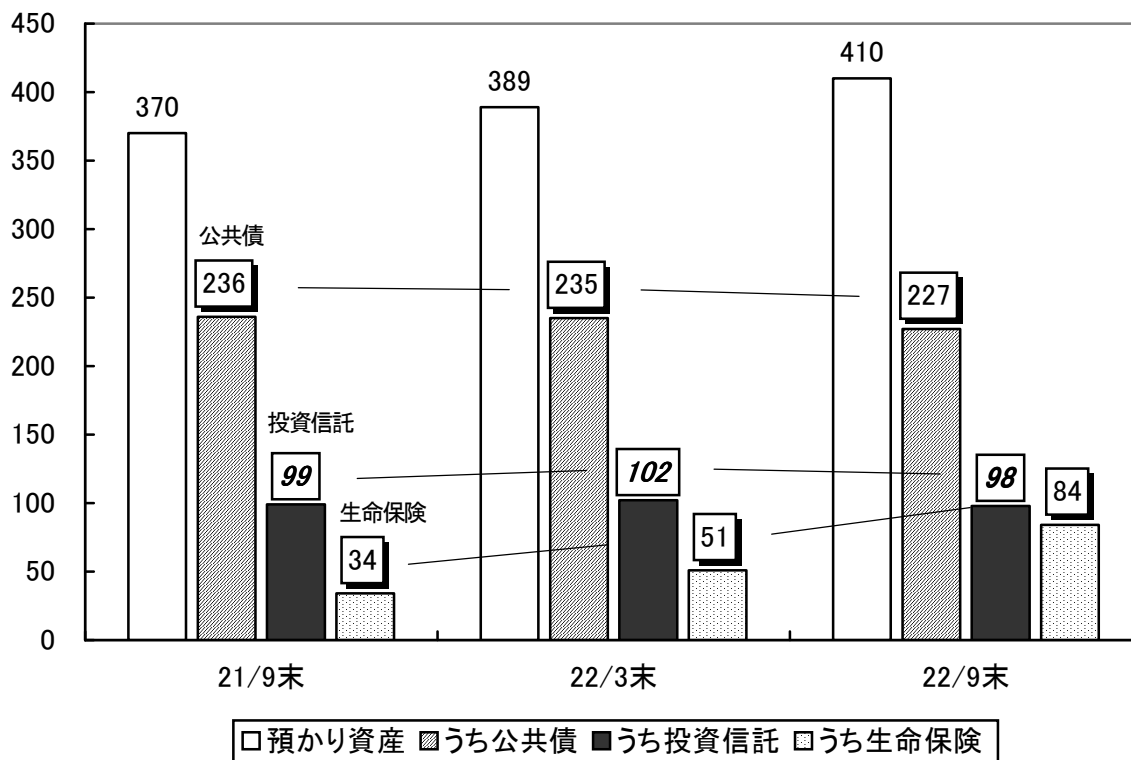
- 預かり資産残高（末残）は、22年3月末比21億円増加の410億円となりました。
- 公共債は、22年3月末比7億円減少の227億円となりました。
- 投資信託は、株式市場の低迷により基準価格が低下したことなどから、22年3月末比4億円減少の98億円となりました。
- 生命保険は、資産運用サポートチームを新設するなど営業力を強化し、22年3月末比33億円増加の84億円となりました。

【表5】 預かり資産の残高 (単位:百万円,%)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年9月末比		
				21年9月末比	増減率	22年3月末比
預かり資産（末残）	37,051	38,949	41,050	3,999	10.7	2,101
うち公共債	23,676	23,526	22,734	△942	△3.9	△792
うち投資信託	9,963	10,279	9,837	△126	△1.2	△442
うち生命保険	3,410	5,144	8,478	5,068	148.5	3,334
うち個人年金保険	3,017	3,892	5,959	2,942	97.4	2,067
うち一時払終身保険	393	1,251	2,491	2,098	533.9	1,240

(注) 生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

【図4】 預かり資産の残高推移 (単位:億円)



(説明)

- ・ 生命保険は、営業力の強化により残高が増加しました。

(4) 有価証券の状況

- 有価証券残高は、22 年 3 月末比 38 億円増加の 2,220 億円となりました。
- その他有価証券の評価益は、22 年 3 月末比 6 百万円減少し、2 億 22 百万円となりました。

【表6-1】有価証券の残高

(単位:百万円、%)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年9月末		
				21年9月末比	増減率	22年3月末比
有 価 証 券	203,879	218,262	222,091	18,212	8.9	3,829
国 債	65,678	63,292	56,594	△9,084	△13.8	△6,698
地 方 債	16,936	26,047	33,630	16,694	98.5	7,583
社 債	76,490	85,071	92,439	15,949	20.8	7,368
株 式	11,607	11,526	9,881	△1,726	△14.8	△1,645
そ の 他 の 証 券	33,165	32,324	29,545	△3,620	△10.9	△2,779

【表6-2】その他有価証券の評価損益

(単位:百万円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年9月末	
				21年9月末比	22年3月末比
そ の 他 有 価 証 券	△631	228	222	853	△6
株 式	△2,014	△1,752	△2,657	△643	△905
債 券	2,745	3,016	3,930	1,185	914
そ の 他	△1,362	△1,035	△1,050	312	△15

(注) 債券のうち、変動利付国債は、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)を踏まえ、合理的な見積りに基づき算定された価額により評価しております。

<参考> 満期保有目的の債券の評価損益

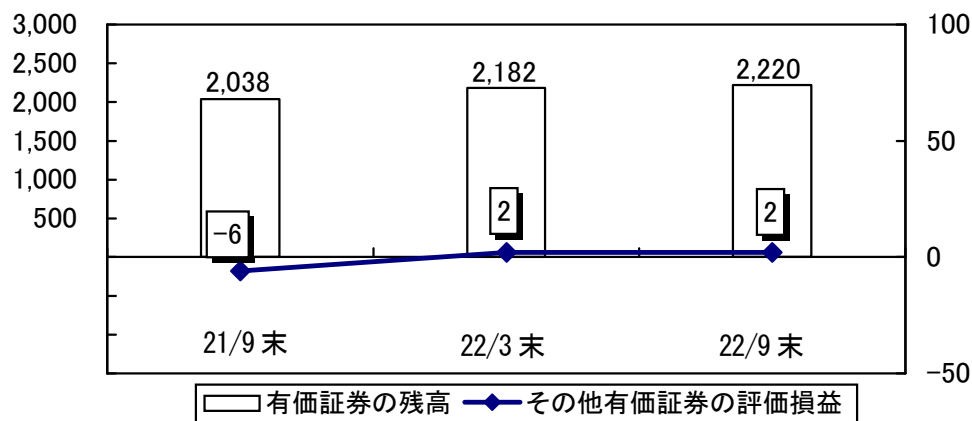
(単位:百万円)

	21年9月末	22年3月末	22年9月末	22年9月末	
				21年9月末比	22年3月末比
満 期 保 有 目 的 の 債 券	△3,153	△3,660	△3,679	△526	△19

(注) 当行は、満期保有目的の債券のうち市場価格がない私募の外国証券について、外部機関が合理的に算出した価額を取得し、当該価額を時価として評価しております。
 なお、満期保有目的の債券の評価損(36億円)は、貸借対照表・損益計算書に影響ございません。

【図5】有価証券の残高及びその他有価証券の評価損益の推移

(単位:億円)



(説明) その他有価証券の評価損益は2億円の評価益となりました。

4. 金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況

(1) 金融再生法開示債権の残高

- 金融再生法開示債権の残高（要管理債権以下の合計額）は、企業支援への取組みや債権償却などにより、22 年 3 月末比 12 億円減少の 204 億円となりました。

【表7】金融再生法開示債権の残高

(単位:百万円)

	21 年 9 月末	22 年 3 月末	22 年 9 月末	21 年 9 月末比	22 年 3 月末比
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,567	6,201	6,146	△1,421
危険債権	12,460	13,357	13,869	1,409	512
要管理債権	3,880	2,128	442	△3,438	△1,686
小計(A)	23,908	21,687	20,458	△3,450	△1,229
正常債権	492,843	495,640	492,629	△214	△3,011
要注意先のうち要管理債権以外	77,453	76,629	79,606	2,153	2,977
上記以外	415,389	419,011	413,022	△2,367	△5,989
合計(B)	516,751	517,328	513,087	△3,664	△4,241

(単位:%)

(A/B)	4.62	4.19	3.98	△0.64	△0.21
-------	------	------	------	-------	-------

(2) 金融再生法開示債権の保全状況

- 金融再生法開示債権の保全については、担保保証等のほか、過去の貸倒実績率に基づき今後の予想損失率を算出し、貸倒引当金を計上しております。
- 保全率は、22 年 9 月末で 97.6% (21 年 9 月末実績 89.4%) となりました。

【表8】金融再生法開示債権の保全状況(22 年 9 月末)

(単位:百万円,%)

	債権額 (A)	保全額 (B)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,146	6,146	4,887	1,258	100.0	
危険債権	13,869	13,497	11,899	1,598	97.3	
要管理債権	442	333	298	35	75.4	
合計	20,458	19,977	17,085	2,892	97.6	

<参考> 21 年 9 月末

(単位:百万円,%)

	債権額 (C)	保全額 (D)	担保保証等		貸倒引当金	保全率 (D/C)
			担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,567	7,567	5,201	2,365	100.0	
危険債権	12,460	11,733	10,684	1,048	94.1	
要管理債権	3,880	2,078	1,595	483	53.5	
合計	23,908	21,378	17,481	3,896	89.4	

(注1) 危険債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後 3 年間の予想損失率を乗じ、個別貸倒引当金に計上しております。なお、債権額から担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の危険債権については、個々の債権ごとに残存期間を算定し、残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上しております。

(注2) 要管理債権については、過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後 3 年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上しております。

(3) リスク管理債権の状況

- リスク管理債権額は、22 年 3 月末比 12 億円減少の 202 億円となりました。
- リスク管理債権額が貸出金残高（末残）に占める割合は、3.97%となり、22 年 3 月末比で 0.21 ポイント低下しました。

【表9】リスク管理債権の状況

(単位:百万円)

	21 年 9 月末	22 年 3 月末	22 年 9 月末		
				21 年 9 月末比	22 年 3 月末比
破綻先債権額	1,906	1,342	1,166	△740	△176
延滞債権額	17,884	18,007	18,642	758	635
3カ月以上延滞債権額	459	479	336	△123	△143
貸出条件緩和債権額	3,421	1,648	105	△3,316	△1,543
合計 (A)	23,671	21,478	20,251	△3,420	△1,227

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (B)	512,146	512,957	508,888	△3,258	△4,069
(A/B)	4.62	4.18	3.97	△0.65	△0.21

<参考> 連結ベース

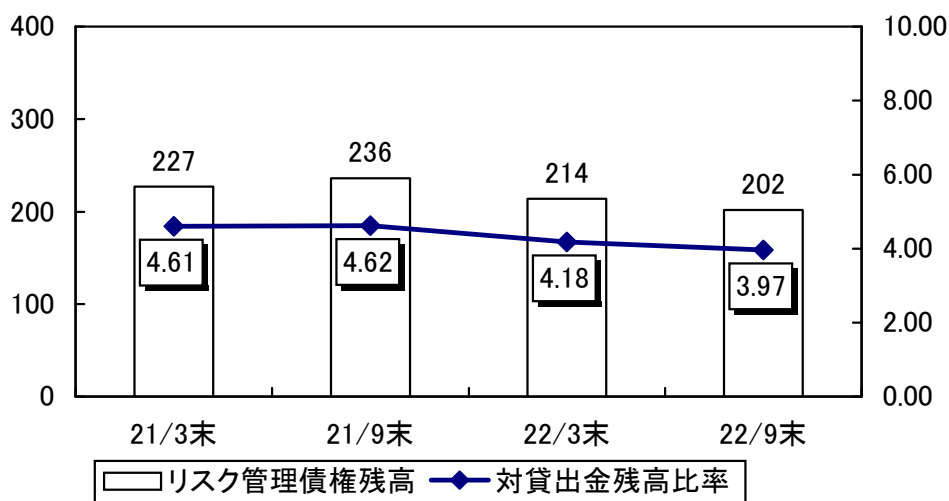
(単位:百万円)

	21 年 9 月末	22 年 3 月末	22 年 9 月末		
				21 年 9 月末比	22 年 3 月末比
破綻先債権額	1,906	1,342	1,166	△740	△176
延滞債権額	17,984	18,119	18,741	757	622
3カ月以上延滞債権額	459	479	336	△123	△143
貸出条件緩和債権額	3,466	1,688	148	△3,318	△1,540
合計 (C)	23,816	21,630	20,393	△3,423	△1,237

(単位:百万円、%)

貸出金残高(末残) (D)	509,546	510,440	506,351	△3,195	△4,089
(C/D)	4.67	4.23	4.02	△0.65	△0.21

【図6】リスク管理債権残高及び貸出金残高(末残)に占める割合推移 (個別ベース、単位:億円、%)



(説明)

- ・ 貸出金残高（末残）に占めるリスク管理債権の比率は、低下傾向になっています。

(4) 自己査定 of 債務者区分に基づく債権、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係

- 自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の 3 つについては、債権の対象範囲や分類方法がそれぞれ異なっていますが、それぞれの対比を表すと概ね下表のようになります。

【表10】自己査定 of 債務者区分に基づく債権と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(22 年 9 月末)(単位:億円)

自己査定						金融再生法開示債権	リスク管理債権
分類区分 債務者区分	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類	引当率		
破綻先 11	1	6	2	2	100.000%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 61	破綻先債権 11
実質破綻先 49	18	22	2	5	100.000%		危険債権 138
破綻懸念先 138	97	21	19		81.128%	要管理債権 4	
要注意先	要管理先 5	2	2		8.063%		(小計 204)
	要管理先 以外の 要注意先 793	364	429		0.768%	正常債権 4,926	
正常先 4,116	4,116				0.141%		
合計 5,115	4,600	482	24	7		合計 5,130	

5. 経営指標

- 経営指標は、有価証券の減損処理等にもない、業務粗利益、業務純益、中間純利益が大幅に減少したことから、前年同期比でROE・ROAは低下、OHRは上昇しました。
- なお、参考として、有価証券の減損処理による影響を除いた場合の経営指標は、下表のとおりとなります。

【表11】 経営指標(個別) (単位:%)

	21年中間期	22年中間期	
		前年同期比	
ROE (資本当期利益率)	7.16	△23.15	△30.31
ROA (総資産業務純益率)	0.42	△0.09	△0.51
OHR (業務粗利益経費率)	77.44	111.71	34.27

＜参考＞有価証券の減損処理額を除いた場合の経営指標(個別) (単位:%)

	21年中間期	22年中間期	
		前年同期比	
OHR (業務粗利益経費率)	77.44	83.44	6.00

6. 平成23年3月期 業績予想等

(1) 業績予想の修正

- 平成22年5月19日に公表しました平成23年3月期の通期業績予想(個別・連結)は、当中間期の業績等を踏まえて、下表のとおり修正いたします。

【表12】 個別業績予想の修正(平成23年3月期) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回業績予想 (A)	16,100	1,300	800
今回修正予想 (B)	15,700	△1,800	△2,400
増減額 (B-A)	△400	△3,100	△3,200
増減率 (%)	△2.4%	△238.4%	△400.0%
(参考) 平成22年3月期	16,727	1,608	993

【表13】 連結業績予想の修正(平成23年3月期) (単位:百万円)

	経常収益	経常利益	当期純利益
前回業績予想 (A)	16,200	1,400	900
今回修正予想 (B)	15,800	△1,700	△2,300
増減額 (B-A)	△400	△3,100	△3,200
増減率 (%)	△2.4%	△221.4%	△355.5%
(参考) 平成22年3月期	16,831	1,777	1,085

(2) 今後の方針等

- 先般公表いたしましたとおり、当行ときらやか銀行は、平成23年10月を目処に共同して持株会社を設立する方式により経営統合を行なうことについて、検討開始することを決議いたしました。
- 当行は、今後、新たな金融グループ創設に向けて、きらやか銀行との検討・準備を着実に進めるとともに、併せて、当行中期経営計画「好品質計画 ―お客さま目線の好動力―」に基づいて、当行の収益力の強化などに引き続き取り組み、経営体質を強化していく方針です。

II 平成23年3月期中間期決算の概況

1. 損益状況

【個別】

(単位：百万円)

	平成22年中間期		平成21年中間期
		平成21年中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	4,757 (6,160)	△ 1,953 (△ 398)	6,710 (6,558)
国内業務粗利益	4,579	△ 1,895	6,474
資 金 利 益	5,578	△ 120	5,698
役 務 取 引 等 利 益	373	84	289
そ の 他 業 務 利 益	△ 1,373	△ 1,859	486
国際業務粗利益	178	△ 58	236
資 金 利 益	178	△ 63	241
役 務 取 引 等 利 益	0	0	0
そ の 他 業 務 利 益	△ 1	4	△ 5
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	5,315	119	5,196
人 件 費	2,469	126	2,343
物 件 費	2,571	19	2,552
税 金	274	△ 27	301
業務純益(一般貸倒繰入前) (△は業務純損失(一般貸倒繰入前))	△ 557	△ 2,070	1,513
除く国債等債券損益(5勘定戻)	845	△ 516	1,361
① 一般貸倒引当金繰入額	△ 176	△ 25	△ 151
業務純益(△は業務純損失)	△ 381	△ 2,045	1,664
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 1,402	△ 1,554	152
臨 時 損 益	△ 1,673	△ 1,171	△ 502
② 不良債権処理額	718	223	495
貸 出 金 償 却	13	△ 39	52
個別貸倒引当金繰入額	705	262	443
債 権 売 却 損	-	-	-
(貸倒償却引当費用①+②)	(542)	(198)	(344)
株式等関係損益	△ 867	△ 865	△ 2
株式等売却益	6	2	4
株式等売却損	2	△ 4	6
株式等償却	872	872	0
そ の 他 臨 時 損 益	△ 87	△ 84	△ 3
経常利益(△は経常損失)	△ 2,054	△ 3,216	1,162
特 別 損 益	8	6	2
うち固定資産処分損益	△ 0	7	△ 7
固 定 資 産 処 分 益	-	△ 0	0
固 定 資 産 処 分 損	0	△ 7	7
税引前中間純利益 (△は税引前中間純損失)	△ 2,045	△ 3,210	1,165
法人税、住民税及び事業税	39	25	14
法人税等調整額	465	78	387
法人税等合計	505	103	402
中間純利益(△は中間純損失)	△ 2,550	△ 3,313	763

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

	平成22年中間期	平成21年中間期比	平成21年中間期
連結粗利益	4,787	△ 1,970	6,757
資金利益	5,777	△ 194	5,971
役務取引等利益	383	79	304
その他業務利益	△ 1,374	△ 1,855	481
営業経費	5,444	153	5,291
貸倒償却引当費用	557	162	395
貸出金償却	14	△ 43	57
個別貸倒引当金繰入額	724	257	467
一般貸倒引当金繰入額	△ 182	△ 42	△ 140
債権売却損	0	△ 9	9
株式等関係損益	△ 867	△ 865	△ 2
その他	103	△ 39	142
経常利益(△は経常損失)	△ 1,979	△ 3,188	1,209
特別損益	28	26	2
税金等調整前中間純利益 (△は税金等調整前中間純損失)	△ 1,950	△ 3,162	1,212
法人税、住民税及び事業税	58	21	37
法人税等調整額	511	117	394
法人税等合計	569	137	432
中間純利益(△は中間純損失)	△ 2,520	△ 3,300	780

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	2	-	2
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益【個別】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△ 557	△ 2,070	1,513
職員一人当たり（千円）	△ 713	△ 2,643	1,930
(2) 業務純益	△ 381	△ 2,045	1,664
職員一人当たり（千円）	△ 488	△ 2,611	2,123

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）【個別】

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
(1) 資金運用利回（A）	% 1.59	% △ 0.17	% 1.76
貸出金利回	2.09	△ 0.19	2.28
有価証券利回	0.97	△ 0.09	1.06
(2) 資金調達原価（B）	1.51	△ 0.11	1.62
預金等利回	0.13	△ 0.07	0.20
(3) 総資金利鞘（A）－（B）	0.08	△ 0.06	0.14

4. 有価証券関係損益【個別】

(単位：百万円)

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
国債等債券損益	△ 1,402	△ 1,554	152
売却益	243	48	195
償還益	-	-	-
売却損	-	-	-
償還損	33	△ 9	42
償却	1,612	1,612	-
株式等損益	△ 867	△ 865	△ 2
売却益	6	2	4
売却損	2	△ 4	6
償却	872	872	0

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：百万円）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
(1) 連結自己資本比率 (5) ÷ (6)	7.71%	△ 0.85%	△ 1.23%	8.56%	8.94%
(2) 基本的項目 (Tier I)	15,474	△ 2,521	△ 2,595	17,995	18,069
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	8,654	△ 782	△ 920	9,436	9,574
一般貸倒引当金	1,120	△ 182	△ 320	1,302	1,440
負債性資本調達手段等	5,600	△ 600	△ 600	6,200	6,200
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿評価額の差額の45%相当額	1,933	-	-	1,933	1,933
(4) 控除項目	330	-	-	330	330
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	23,798	△ 3,303	△ 3,515	27,101	27,313
(6) リスク・アセット等	308,341	△ 8,174	2,908	316,515	305,433

【単体】

（単位：百万円）

	22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比			21年9月末比
(1) 単体自己資本比率 (5) ÷ (6)	8.00%	△ 0.85%	△ 1.27%	8.85%	9.27%
(2) 基本的項目 (Tier I)	16,906	△ 2,552	△ 2,700	19,458	19,606
うちその他有価証券評価差額金	-	-	-	-	-
(3) 補完的項目 (Tier II) (自己資本算入額)	7,988	△ 776	△ 909	8,764	8,897
一般貸倒引当金	1,073	△ 176	△ 309	1,249	1,382
負債性資本調達手段等	5,600	△ 600	△ 600	6,200	6,200
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿評価額の差額の45%相当額	1,315	-	-	1,315	1,315
(4) 控除項目	330	-	-	330	330
(5) 自己資本額 (2)+(3)-(4)	24,564	△ 3,328	△ 3,610	27,892	28,174
(6) リスク・アセット等	306,753	△ 8,229	2,977	314,982	303,776

6. ROE【個別】

	22年中間期		21年中間期
		21年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	%	%	%
	△ 5.05	△ 19.25	14.20
業務純益ベース	△ 3.46	△ 19.08	15.62
中間純利益ベース	△ 23.15	△ 30.31	7.16

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

（単位：百万円）

【連結】	22年9月末				21年9月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,679	△ 526	296	3,975	△ 3,153	437	3,590
その他有価証券	222	853	4,223	4,000	△ 631	3,274	3,905
株式	△ 2,657	△ 643	51	2,709	△ 2,014	265	2,280
債券	3,930	1,185	3,930	0	2,745	2,782	37
その他	△ 1,050	312	240	1,291	△ 1,362	225	1,588
合計	△ 3,456	328	4,520	7,976	△ 3,784	3,711	7,496
株式	△ 2,657	△ 643	51	2,709	△ 2,014	265	2,280
債券	3,927	1,182	3,937	9	2,745	2,782	37
その他	△ 4,726	△ 211	530	5,257	△ 4,515	662	5,178

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成22年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、196百万円であります。

（単位：百万円）

【個別】	22年9月末				21年9月末		
	評価損益	前期末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 3,679	△ 526	296	3,975	△ 3,153	437	3,590
その他有価証券	222	853	4,223	4,000	△ 631	3,274	3,905
株式	△ 2,657	△ 643	51	2,709	△ 2,014	265	2,280
債券	3,930	1,185	3,930	0	2,745	2,782	37
その他	△ 1,050	312	240	1,291	△ 1,362	225	1,588
合計	△ 3,456	328	4,520	7,976	△ 3,784	3,711	7,496
株式	△ 2,657	△ 643	51	2,709	△ 2,014	265	2,280
債券	3,927	1,182	3,937	9	2,745	2,782	37
その他	△ 4,726	△ 211	530	5,257	△ 4,515	662	5,178

- (注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものを含んでおります。なお、満期保有目的の債券のうち、私募の外国証券については、市場価格がないため、外部機関により合理的に算定された価額を取得し、当該価額を時価として計上しております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、中間貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 平成22年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金（相当額）は、196百万円であります。

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【個別】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,166	△ 176	△ 740	1,342	1,906
	延滞債権額	18,642	635	758	18,007	17,884
	3カ月以上延滞債権額	336	△ 143	△ 123	479	459
	貸出条件緩和債権額	105	△ 1,543	△ 3,316	1,648	3,421
	合計	20,251	△ 1,227	△ 3,420	21,478	23,671

貸出金残高(末残)	508,888	△ 4,069	△ 3,258	512,957	512,146
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額		△ 0.04%		△ 0.15%		0.26%		0.37%	
	延滞債権額	3.66%	0.15%	0.17%	3.51%	3.49%				
	3カ月以上延滞債権額	0.06%	△ 0.03%	△ 0.02%	0.09%	0.08%				
	貸出条件緩和債権額	0.02%	△ 0.30%	△ 0.64%	0.32%	0.66%				
	合計	3.97%	△ 0.21%	△ 0.65%	4.18%	4.62%				

【連結】

(単位：百万円)

		22年9月末		22年3月末	21年9月末	
		22年3月末比	21年9月末比			
リスク管理債権額	破綻先債権額	1,166	△ 176	△ 740	1,342	1,906
	延滞債権額	18,741	622	757	18,119	17,984
	3カ月以上延滞債権額	336	△ 143	△ 123	479	459
	貸出条件緩和債権額	148	△ 1,540	△ 3,318	1,688	3,466
	合計	20,393	△ 1,237	△ 3,423	21,630	23,816

貸出金残高(末残)	506,351	△ 4,089	△ 3,195	510,440	509,546
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

貸出金残高比	破綻先債権額		△ 0.03%		△ 0.14%		0.26%		0.37%	
	延滞債権額	3.70%	0.16%	0.18%	3.54%	3.52%				
	3カ月以上延滞債権額	0.06%	△ 0.03%	△ 0.03%	0.09%	0.09%				
	貸出条件緩和債権額	0.02%	△ 0.31%	△ 0.66%	0.33%	0.68%				
	合計	4.02%	△ 0.21%	△ 0.65%	4.23%	4.67%				

2. 貸倒引当金の状況

【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	3,931	170	△ 866	4,797
一般貸倒引当金	1,073	△ 176	△ 309	1,382
個別貸倒引当金	2,858	346	△ 557	3,415

【連結】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
貸倒引当金	4,078	152	△ 878	4,956
一般貸倒引当金	1,120	△ 182	△ 320	1,440
個別貸倒引当金	2,958	334	△ 557	3,515

3. 金融再生法開示債権

【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
		22年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,146	△ 55	△ 1,421	7,567
危険債権	13,869	512	1,409	12,460
要管理債権	442	△ 1,686	△ 3,438	3,880
合計	20,458	△ 1,229	△ 3,450	23,908

参考 1 自己査定、金融再生法に基づく開示債権およびリスク管理債権の関係 (22年9月末)

(単位：億円)

自己査定		金融再生法開示債権	リスク管理債権
破綻先	11	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	破綻先債権額
実質破綻先	49		11
破綻懸念先	138	危険債権	延滞債権額
		138	186
要注意先	要管理先	要管理債権	3ヵ月以上延滞債権額
	5	4	3
	要管理先 以外の 要注意先	(小計	貸出条件緩和債権額
	793	204)	1
正常先	4,116	正常債権	合計
		4,926	202
合計	5,115	合計	
		5,130	

参考 2 金融再生法開示債権の保全内訳 (22年9月末)

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全額		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	6,146	6,146	4,887	1,258	100.0%
危険債権	13,869	13,497	11,899	1,598	97.3%
要管理債権	442	333	298	35	75.4%
合計	20,458	19,977	17,085	2,892	97.6%

参考 3 自己査定と償却・引当

債務者区分	償却・引当基準
正常先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後1年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の貸倒実績率に基づく予想損失率より今後3年間の予想損失額を算定し、一般貸倒引当金に計上
破綻懸念先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額に、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて個別貸倒引当金に計上。なお、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額が一定額以上の債権については、個々の債権ごとに残存期間に対応する予想損失額を見積り、個別貸倒引当金に計上
実質破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却
破綻先債権	債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した額の全額を個別貸倒引当金に計上するか直接償却

4. 業種別貸出金状況等

①業種別貸出金【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末	22年3月末	21年9月末
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	508,888	512,957	512,146
製造業	28,547	29,218	28,597
農業、林業	1,653	1,774	1,549
漁業	471	462	466
鉱業、採石業、砂利採取業	150	44	282
建設業	29,111	31,134	31,586
電気・ガス・熱供給・水道業	283	312	1,816
情報通信業	2,998	3,491	3,245
運輸業、郵便業	16,519	16,857	16,991
卸売業、小売業	36,674	37,219	36,187
金融業・保険業	25,513	33,056	31,466
不動産業	52,769	53,884	54,325
物品賃貸業	5,907	5,529	3,710
学術研究、専門・技術サービス業	3,744	3,530	3,122
宿泊業	5,195	5,307	4,681
飲食業	4,576	5,239	5,977
生活関連サービス、娯楽業	9,832	11,487	12,588
教育、学習支援業	5,507	4,298	2,489
医療・福祉	13,195	12,977	13,209
その他のサービス	10,200	6,934	6,594
地方公共団体	111,474	105,223	110,621
その他	144,561	144,974	142,635

②消費者ローン残高【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
消費者ローン残高	139,568	△ 741	965	140,309
住宅ローン残高	126,625	122	2,931	126,503
その他ローン残高	12,942	△ 864	△ 1,966	13,806

③中小企業等貸出比率【個別】

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
中小企業等貸出比率	68.17%	1.15%	1.38%	67.02%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人)以下の企業等であります。

5. 預金の残高【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
預金＋譲渡性預金(未残)	778,363	20,543	25,609	757,820
うち個人預金	580,232	2,027	2,563	578,205
うち法人預金	114,589	40	1,112	114,549
うち公金預金	81,523	18,554	21,716	62,969

6. 預かり資産の残高【個別】

(単位：百万円)

	22年9月末		22年3月末	21年9月末
	22年3月末比	21年9月末比		
預かり資産残高(未残)	41,050	2,101	3,999	38,949
うち公共債	22,734	△ 792	△ 942	23,526
うち投資信託	9,837	△ 442	△ 126	10,279
うち生命保険	8,478	3,334	5,068	5,144
うち個人年金保険	5,959	2,067	2,942	3,892
うち一時払終身保険	2,491	1,240	2,098	1,251

(注)生命保険残高は、成約累計残高としており、解約分は考慮していません。

以 上